

赤れんが周辺開発など不要不急の大型開発事業から暮らし・福祉・教育最優先の施策を要望しました

くらし優先の事業を評価する

不要不急の事業と無駄な予算は「」も



令和七年度一般会計予算は、西消防署や中央図書館整備などの大きな公共事業が予算化されていることから、総額四〇四億九千万円、前年度当初比11.9%増で二六年ぶりの過去最大の予算。国の「物価高騰対応臨時交付金」を活用し、私たちの会派がコロナ禍から繰り返し求めてきた全世帯の上水道の基本料金2か月分を免除する事業が初めて具体化された。教育費では市民から要望の強かった小学校の給食費無償化事業が五千四百万円の予算で、中学校も合わせ二億一千三百三十〇万円で来年三学期から実施される。府下の市に先がけて小中学校とも無償化となる。無償化の署名運動などに取り組んできた市民から歓迎の声が上がっている。同じく教育費で一億二千六百十七万円の予算が事業化され、福井、大浦、吉原小学校のトイレの洋式化をはじめ、懸案となっていた中舞鶴小、青葉中のトイレ改修にも着手される。府下でも遅れていた「学校トイレの洋式化」事業が三年間で府平均に、さらに八〇%をめざすとの決断を支持する。さらに中学校体育館へのエアコン整備などくらしと教育中心の事業が具体化されている。これらの施策は、私たちが「大型開発よりも暮らし・福祉最先」と議会のために繰り返し要望してきた。市民からも歓迎されると考える。



一方、不要不急の大型事業と反対してきた総事業費三〇億円の赤れんが周辺開発事業は七年目。また、「重要文化財赤れんが倉庫整備事業費」は、赤れんが6・7・8号棟の保存修理工事だけで一棟当たり13億4千万円、3棟合計で約四〇億円を超える。令和七年度は、六号棟の耐震補強を含む保存修理のための調査工事に一棟分の約1/4にあたる3億554万円が予算化されている。補助率が65%という有利な文化庁の補助金とはいえ、保存修理だけで約四十億円の大事業。さらに空調や照明などの付帯設備を含めると、今後も十年スパンで予算が大きく膨らむと想定される。さらに商工費で「大阪・関西万博連携事業費」に一五・一六万円、「計画も何もない」と批判してきた「山陰新幹線誘致事業」も総務費で引き続き予算化されている。また、教育費で、前市長の時代から始まった市独自の「学力チャレンジテスト」は、ゆとりのある学校教育に逆行し、テスト学力中心の教育を進めると反対してきたが市は「中止する意向はない」との答弁だった。物価高騰に苦しむ市民生活から考えると、不要不急の大型開発事業や無駄な予算はやめ、市の財政運営を市民の暮らし、福祉、教育最優先に切り替えることを求めて「反対」する。



物価高で、くらしも営業も厳しい時だからこそ

31議案に賛成し、3議案に反対しました

「令和七年度・国民健康保険事業会計予算」に反対しました

令和七年度の保険料は、昨年の8%に続き2年連続の引き上げ提案。府の納付金が2024年度から2年連続で大幅増額。これが国保料を大幅に引き上げる要因。府下26市町村のうち16の市町村が保険料を引き上げ提案。今後も国保料の値上げが計画されている。鴨田市長になってから2年連続の大幅な引き上げ。せめて、今年度は据え置くべき。

「令和七年度・介護保険事業会計予算」にも「反対」

昨年4月の報酬改定で「訪問介護」事業者の倒産が全国で相次ぎ、市内の事業所も人手不足と経営の厳しさで苦戦を強いられている。介護人材確保のために保育士並みの市独自の予算措置を求める。制度開始から25年。国民の8割が導入を支持していたが、その後、国の制度改悪が続き、人材不足もあり介護提供体制の「崩壊」が叫ばれる事態。導入前から、「このままでは『保険あって介護なし』の危険」という懸念の声が出されていた。「制度そのものの維持が課題」となっている緊急事態。国、府、市あがての制度維持のための抜本的な改善を求める。



「北陸新幹線の小浜・京都ルートは撤回すべきであるとの決議を求める」請願に賛成

昨年の8月、党府委員会は「北陸新幹線延伸計画・小浜ルートはただちに『断念』し、延伸計画そのものを『中止』し、「在来線の強化や耐震化をはじめ地域公共交通こそ整備・充実」すべきとの声明を発表した。その後、地元紙も「計画そのものの見直し」を主張した。小浜・京都ルートは計画そのものが暗礁に乗り上げ、抜本的な見直しを迫られている。これまで推進してきた与党内からも見直しの動きが顕著となってきた。計画そのものの「是非」が問われる深刻な事態となっている。



市の公的責任で地域医療の確保を

代表質問 小杉 悦子 議員

小杉 公的4病院の機能再編で、病院では診療科が減少し、近隣市へ病院通いをせざるを得ない状況や、救急車の搬送先がなかなか定まらない状況が続いている。また、前市長の3期12年で21名もの常勤医が減少し、看護師確保も困難で、日本医師会の資料では、舞鶴が中丹地域の3つの自治体の中で、診療所と医師数が少ないことが読み取れる。市長がめざす地域医療体制とはどのようなものか問う。

市長答弁 このままの状態が続けば、現在市内に有している貴重な医療機能を失いかねない強い懸念がある。公的病院においては、脳疾患や心疾患など、一刻を争う循環器系疾患に対応できる充実した診療科や、周産期や精神などの医療機能をこの地域で引き続き維持・確保していくためにも、持続可能な医療供給体制の構築が求められる。

小杉 党市議団と府会議員団で調査したところ、現行の公的4病院の病床数は、許可病床は997だが、稼働病床は785。212床が休床となっている。将来の本市の病床数についての考え方はどうか。

市長答弁 現在4病院の許可病床数は997床、病床稼働率は6割を下回っていることを踏まえると、すでに舞鶴市の医療提供体制は、需要と供給がアンバランスのため、供給体制の見直しが求められる。今後の一日あたりの入院患者数は600人程度が見込まれることから、仮に稼働率設定を80%にした場合、病床数は700程度が必要となる。急性期と回復期がそれぞれ250床前後、慢性期が110床前後、そして「精神」が90床前後というのが市としての一定の方向だ。



まちづくりの根幹は平和で

小杉 舞鶴海上自衛隊では、日本海で唯一配備されているイージス艦2隻に長距離ミサイル「トマホーク」の配備が明らかになっており、ほかにも高性能の長距離ミサイル配備の計画もある。中谷防衛大臣は「舞鶴港の港湾整備では、イージス艦以上の能力を持つ大型艦の寄港も可能にすることができると」の国会答弁だ。計画通りであれば、舞鶴の海上自衛隊が出撃基地に変貌する。国に基地増強計画について市民に説明をするように要請し、「これ以上の基地の増強はやめて、平和な港の開発に」そ税金を遣うべき」と国に対して強く要望すべき。市長の見解は。

市長答弁 安全保障環境が現に厳しさを増す中で、わが国の平和と安全を守り抜くための取り組みであり、防衛力の強化は国が責任をもって判断されるものであるとかがえておりますことから、その在り方について、市から要望する考えはない。



家計のやりくりも限界、切り詰めるところがない！ 物価高騰から市民のくらしを守る施策を！

小西 洋一 議員

小西 物価高が止まらない。4月には値上げラッシュが予想されている。家計のエンゲル係数が2年連続で過去最大を更新。商工会議所の会報で既報のように本市の事業所も人手不足と物価高で厳しい状況。全事業所を訪問し、具体的な声や要望をもとに施策化することが必要では。

市長答弁 今後とも、産業支援プラットフォームの枠組みを活用し、事業者への訪問活動等を通して経営課題やニーズを把握し、市内事業者の経営基盤の強化等に取り組んでいく。

小西 昨年の介護報酬の改悪により全国で訪問介護の事業所の事業の縮小・撤退・倒産が相次いでいる。市内の事業所も人手不足や経営の課題で苦労しておられる。介護事業継続のために、市の独自の支援策も必要ではないか。

市内の介護事業に 市の独自支援を！

市長答弁 今後とも市内事業者等と意見交換を継続的にを行い、課題や状況を把握するとともに、介護職員の負担軽減、働きやすい環境を整備し、事業継続への支援を続けていく。



求めてきた、小学校給食の無償化 トイレの洋式化・個別改修実施を評価

伊田 悦子 議員

伊田 教育の主人公は、言うまでもなく子ども。自治体はこの教育の条件整備の責任を担っている。成長期を支える安心・安全の学校給食の提供。遅れている体育館や特別教室のエアコン設置。トイレの洋式化等を会派として一貫して求めてきた。中学校に続き、来年度の3学期から小学校給食も無償化となる。この間に届けられた、給食の無償化等の要請署名の市教委の受け止め、無償化の安定した財源について問う。

市長答弁 多くの署名で無償化への熱い期待をいただいた。財源は一般財源に加え、ふるさと応援寄付金と特定防衛施設周辺整備調整交付金等の基金造成により、計画的かつ安定的な財源を確保した。

伊田 学校トイレの洋式化、改修については再々質問してきた。「大規模改修に合わせて整備」とし、「状況によっては個別改修も考慮」との答弁で、いつこうに進まなかった。ようやく、洋式化の低い学校から順次、個別改修をすすめる、学校トイレの環境改善の取組が推進される。この方針転換はなぜなのか。

市長答弁 伊田議員から再三質問をいただいていた。今回、児童生徒、保護者のニーズの高まりも、スピード感をもって整備を進めるため、長寿命改修と並行し個別改修も強化することとした。



制度の啓発・強化の取り組みは

伊田 多様性を認め合い、自分らしく暮らせる取組として、会派が一貫して創設を求めていたパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度創設の意義は大きく、性的マイノリティの権利保障の大きな前進と評価する。今後、制度に対する市民の意識醸成をはかるための啓発強化の取組について問う。

市長答弁 制度の導入に合わせて、性の多様性に関する正しい知識を広め、理解を深める取り組みをすすめていく。

伊田 中央図書館建設予定範囲に土壌汚染が発覚。子どもから高齢者まで多くの市民が利用することから、なにより安心・安全が重要。今回の土壌汚染について、市民や議員に説明や報告がされていない。なぜなのかを問う。

市長答弁 令和3年度に土壌汚染を確認した。令和4年度から5年度に詳細調査を実施し、汚染の詳細な状況を確認したが、対応方針が定まっていなかったため、報告しなかった。

上下水道管の点検状況は？！

小西 現在、老朽化した水道管を耐震性の強いものに更新されているところだが、一月二十八日に埼玉県八潮市で発生した道路の陥没事故から、各地で老朽化した上下水道管による事故が相次いでいる。本市の点検等の状況についてお聞きする。

市長答弁 今回、1月の八潮市での事故発生を受け、2日間にわたり上下水道管について自主点検を実施。主要管が埋設されている国道・府道について巡視点検した結果、異常が無いことを確認した。

国保料2年連続値上げやめ、据え置くべき

小西 全国で国民健康保険料の値上げラッシュが相次ぎ、令和六年度は全国で4割の自治体が保険料を値上げした。2018年から国保運営が京都府を軸に広域化されてから納付金が引き上げられ、それが値上げの要因となっている。鴨田市長になつてから2年連続の値上げ。せめて、今年は据え置くべきでは。

市長答弁 令和6年度は、約3億円の基金を活用し8%の増加にとどめた。令和7年度も約4割の引き上げが必要となったが、2億5800万円の基金を投入し12%増に抑えた。